

松戸を学術都市にする

(2004.01.24)

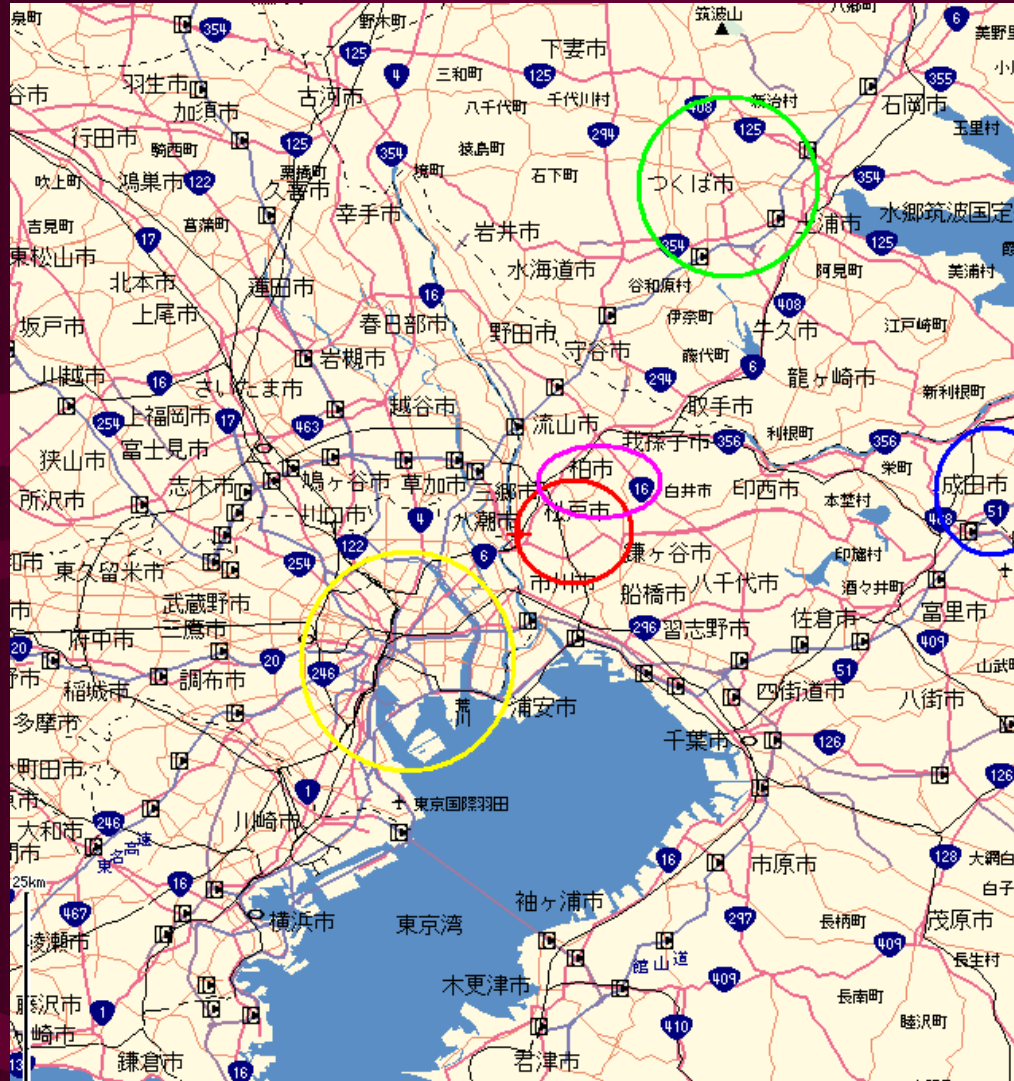
株式会社サイエンスハウス代表

飯箸泰宏

法政大学・明治大学・大正大学非常勤講師

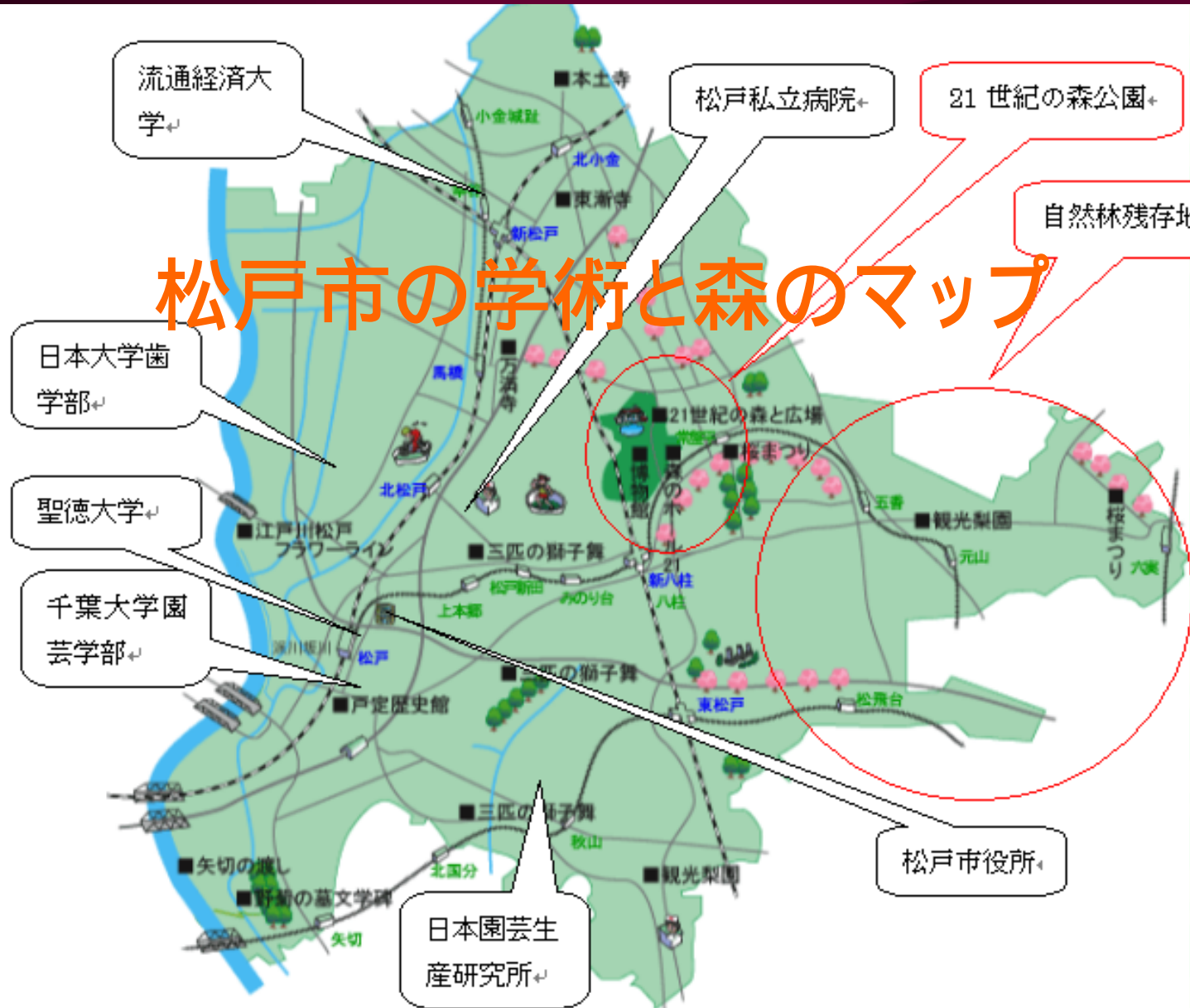
慶応大学SFC研究所所員(訪問)

1. 松戸の地理



MapFanの検索結果を元に改変

松戸市の学術と森のマップ



2.市民飯箸の認識と願い

- 松戸市は、散策しても子供の声めったに聞けない、シルバータウンと化している。町は死んでゆくだけである。
- →
- 若者に魅力ある学術都市松戸の実現を目指す。
- 産官学の共同事業を活性化させる。
- 松戸市に若者の希望となる産業を興したい。
- →
- 「子供たちの声があふれる街にしたい」

3. 学術の森懇談会

不定形集団の活動

?

4. 松戸の公的知識センター

- 千葉大学園芸大学
- 日本園芸生産研究所
- 聖徳大学
- 松戸市立病院
- 日本大学歯学部
- 市役所
- 流通経済大学
- その他

5. ご協力いただきたい 近隣大学学部等

- 東京大学(柏、文京区)
- 早稲田(新宿区)
- 東京女子医大(新宿区)
- 慶応(港区、藤沢)
- 明治大学(川崎市)
- 法政大学(小金井市)
- 中央大学(文京区)
- 川村学園大学(我孫子市)
- 江戸川大学(流山市)

←飯箸が連絡を取れる大学

6. 柏市の実例

< 松戸市を越える隣町 = 柏市 >

- 東葛テクノプラザ
- 東京大学柏キャンパス
新領域先端生命科学研究棟
物性研究所
宇宙船研究所
- 国立がんセンター研究所支所
国立がんセンター東病院
- 千葉大学実験農場
環境健康フィールド科学センター
その他



http://www.pref.chiba.jp/syozoku/b_soukei/chiiki/today.html

8. 松戸市の経済発展には

- 宅地開発、工場誘致ブームは過去のものになった。
土地バブルは再来しない。
 - 競輪場などの賭博経済は破綻している。
毎年、数億円の赤字である。
 - 地方交付税はもうないも同然。
ここ数年は、地方債(事実上、銀行借入)に頼る実態。
 - 地方銀行と松戸市
足利銀行の倒産—地方銀行に頼る地場経済は、もはや
成立しないことを示した。
- 自力、学術先行、町おこしへ!

9. ボランティア・ネットワーク

- 松戸市を学術都市化するためのボランティア・ネットワークを作りたい。
- 民間活力利用を目指して、手弁当を基本とする。
- 松戸市に縁や関心を有する官産学の知識人を各方面から参加していただく。
 - 当初は、松戸の公的知識センターの参加によりスタートする。
 - 市内や都内などの民間企業を出来るだけ多数巻き込む。

10.松戸市へのお願い

- 1999年秋から、飯箸は、市に向かってボランティア・ネットワークへの賛同とご支援をいただきたくお願いいたします。--と繰り返し、主張してきました。
- 「**学術の森懇談会**」の活動を隠密に続けてきました。
- 昨年11月28日、千葉大学園芸学部元学部長古在氏と飯箸(兄)は、宇田川助役を訪問した。助役はたいそう喜んでくれた。偶然、市の職員飯箸(弟)が市側の立場で宇田川助役とともに登場し、面談に同席した、、、。
兄弟の共同作戦？ --ではなくて、まったくのビックリ。

11. 悪戦苦闘はこれから

- まだ、願いの扉は開かれていない。
扉の取っ手に、手がとどいたところです。
- 町おこしで苦労を重ねてきた先人の皆さんの
知恵と地道なご協力をお願いいたします。
- 残された人生を賭けています。

12. 今後

終わらない、またまだ続く、・・・。

追補:文部科学省の動き

- < yahooニュースより >
- 政治ニュース - 1月22日(木)14時43分
- 街おこし請け負います！...文科省がノウハウ伝授
- 文部科学省は、教育や文化、スポーツを通じた特色ある街おこしを目指す自治体に対し、同省が蓄積したノウハウを伝授するなどの支援に乗り出す。政府が進めている地域再生に呼応したものだ。教育分野などでの街おこしについて、同省が総合コンサルタント的な役割を果たそうという狙いがある。
- 具体的な自治体との窓口として、同省は「地域づくり支援室」をこのほど設置した。同省の教育・スポーツ関係の各局や文化庁の職員約30人で構成される同支援室は、自治体の要請を受けて、新たな地域づくり計画や具体的な政策を企画立案するほか、関係省庁・団体との連絡調整も引き受ける。
- さらに、街おこしのアドバイザーとして、文科省が「地域づくり専門員」（仮称）として委嘱する学識経験者や非営利組織（NPO）関係者らを自治体に紹介する方針だ。
- 文科省は霞が関の庁舎建て替えに伴い、今月からJR東京駅近くに仮庁舎を構えたこともあり、「地方から東京出張した折は気軽に相談に訪れてほしい」と各自治体に呼びかけている。（読売新聞）

[1月22日14時43分更新]